工学院大学
KOGAKUIN UNIVERSITY

事業報告書
2024

学校法人 工学院大学

CONTENTS

事業の概要 3

Ⅰ. 大学・大学院 3

Ⅱ. 附属中学校・高等学校 5

Ⅲ. 学園全体 7

財務の概要 8

法人の概要 10

DATA FILE 14

この報告書は「2024年度」（2024年4月1日～2025年3月31日）の情報を掲載しています。

Ⅰ 大学・大学院

1 アドミッションポリシーに適う学生の受け入れ

本学はアドミッションポリシーに基づき、一般選抜、学校推薦型選抜、総合型選抜など多様な学生募集の選抜方法を設けています。近年では、探究学習を通じて得た思考力・判断力・表現力および主体的に学習に取り組む意欲・態度等を評価して高校での学びを大学教育につなぎ、受験生の多様な能力を多面的に評価・選抜する総合型選抜として探究成果活用型入試を導入しています。この探究成果活用型入試は、文部科学省の「令和4年度大学入学者選抜における好事例」に選定されました。高大連携の充実を図るため、協定校である東京学芸大学附属高等学校と文京学院大学女子高等学校とともに、工学院大学夏休みワークショップ（DX実践ラボ）を開催しました。この他、東京都内、関東近県SSH指定校合同発表会を本学で開催し、高校生が日ごろ取り組んでいる探究活動の発表・交流の場を構築しました。

2 学修者本位の主体的な学びの促進と学生生活の充実

コロナ禍以降、授業形態の多様化が進み、遠隔形式による授業に加え、対面形式でも各種ソフトウェアやICT機器を有効に活用してきました。大学教育で尊重すべきことは学生の主体性であり、こうした授業形態の多様化は学生が自ら学ぶ姿勢を後押ししています。

特に2024年度は学修者である学生本位の教育を実現するための基盤強化を行いました。学生が履修登録を行うにあたり、ディプロマポリシー及びカリキュラムポリシーを深く認識することが大事であり、学生便覧の冒頭には単位を修得するために必要な学修時間を量として満たすだけではなく、「これだけのことができていなくてはならない」といった学修の質が求められている、と記載するほか、ガイダンスとオリエンテーションを通じて理解の促進に努めてきました。2024年度は、学生の主体性の高まりにより、課外活動が一層活発化しました。アメリカンフットボール部・バスケットボール部・硬式庭球部がリーグ昇格、ソーラーチームがWorld Green Challengeで3位入賞するなど、各団体が顕著な成果を上げ、学生の成長や意欲の向上につながりました。また、分野を問わず学生の自主的な取り組みを支援する「学生チャレンジ活動奨励金」制度を導入し、「工学院大学ハッカソン」、木工体験教室「木工学院」など計4件の活動がスタートしました。本制度で採用した「リサーチプロジェクト」は、島根県庁第三分庁舎で60年の歴史における都市と建築の変化をテーマに活動成果を展示・発表しました。「パラカヌー競技での世界への挑戦」では、パラカヌー日本代表選手権で3位入賞を果たし、活動の成果を上げています。このほか、本学で学ぶすべての学生に多様な機会を提供し、学生生活の充実を図っています。

今後も学生が自ら学ぶ姿勢の促進と学生生活の時間的空間的利便性の追求を軸に、本学の目指す教育理念の実現に努めて参ります。あわせて3つのポリシーに立ち返り、学生に浸透、理解促進させていくことが、より良き教育を実践するために重要と考えています。

3 キャリア教育と就職支援の体制構築と実質化

各学科や専攻、キャリア教育、就職支援がより連携を強化するために、キャリア形成支援（キャリア教育を含む）・就職支援の体制を構築し、実質化を目指した支援の検討・実施を推進しています。就職キャリア支援委員会では、学生が卒業後に主体的・自律的なキャリア形成を実現できるよう、工学院大学が目指すキャリア形成支援・就職支援の方針を定めました。

特に低学年からのキャリア教育では、学生が大学での学びが将来にどう結びつくか、そのために何を学びたいかを自分事として捉えられるように、キャリア意識を醸成する授業を広げています。また、就職支援では、大学や大学院での学びや研究を活かした就職を目指す支援を進め、ガイダンスを中心に学業・研究活動と就職活動を両立させるための行動計画の重要性を伝えています。

4 研究活動の戦略的な発展

研究および実験環境の整備充実、研究成果の積極的な発信と社会的評価の向上、産官学連携のさらなる拡充、大学保有特許を核とした社会実装の推進を通じて、イノベーションの創出に取り組んでいます。

2024年度は、競争的資金として、国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）や国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構などの公的機関等からの採択が継続分を含めて20件、科学研究費助成事業（科研費）では代表・分担を合わせて107件、さらに厚生労働省科学研究費補助金でも2件（代表・分担）が採択され、学内の研究推進に大きく寄与しました。

また、本学が保有する特許シーズや研究シーズの社会への展開を目的として、以下の展示会等へ積極的に出展し、研究力の発信と社会・産業界との連携強化に努めました。

- イノベーション・ジャパン2024～大学見本市＆ビジネスマッチング（JST主催）
- 新技術説明会（JST主催）
- おおた研究・開発フェア（大田区・大田区産業振興協会主催）
- メッセナゴヤ2024（メッセナゴヤ実行委員会主催）
- CEATEC 2024（一般社団法人電子情報技術産業協会主催）
- たま未来連携EXPO 2024（東京都主催）
- 建築再生展2024（建築再生展組織委員会主催）

これらの取り組みにより、135に及ぶ企業・団体等との新たな連携へとつながり、産学連携の深化を実現しました。

Ⅱ 附属中学校・高等学校

1 生徒募集・広報活動の強化

2024年度は受験者層拡大（特に第1志望・女子・海外等）に向けた募集活動と、学校説明会やメディア発信・SNSによる広報活動の2つを強化しました。

具体的には、高等学校の学校説明会を従来よりも早くから展開し、学校説明会での生徒による体験談を入れるなど、積極的に募集活動を行いました。また、帰国生・インターナショナルコースに特化した説明会を充実させるため、グローバル教育にフォーカスをあてたSNSによる情報発信をするなど、当初計画通りに進捗しました。

学校説明会への参加者によるアンケートや、合格者登校日の入学予定者の意見からも、広報活動が効果を発揮していることが確認できました。また、インターナショナル向け説明会参加者での認知度の向上も見られました。

大手進学塾への広報活動では校長自らが行い、工学院の魅力を直接伝えてきました。その結果、さまざまなメディアで工学院大学附属中学校・高等学校が取り上げられました。前年度比の志願者数が高等学校は20%増加しましたが、多摩地区の生徒減や都心志向の影響もあり、中学は7%減少となりました。しかし、大手塾による中学の入試難易度は2021～2023年度にかけて上昇し、その後志願者数が減少しても入試難易度は下落していません。これは、成績下位層の志願者が減少したためと考えられます。

2 持続可能なグローバル社会を先導する人材の育成

KGI 教育(先進的な探究活動やグローバルリベラルアーツ、ICT教育)の推進

日本初のCambridge International Schoolとしての教育を充実させ、全国的にも注目されて多くの学校関係者の見学を受け入れました。

また、ICT教育の民間専門アドバイザーと中高ICTチームが連携して、教員に向けた生成AIの教育活用研修等を行うなど、ICT活用教育力の向上を図りました。

大学との連携では、さまざまな部活動で工学院大学の学生に外部指導者として支援を受け、夏休み自由研究教室で大学の教員がブースを出展するなど、より密な中高大院連携が進行しました。また、先取り履修の制度も始まり、高校２，３年生が大学の物理や化学の授業を履修しました。他大学については、2024年7月17日に法政大学との連携協定を新たに締結しました。

学校生活の魅力増進

中高非常勤講師を中心に部活動指導員を14人、さらに工学院大学の学生を中心とした外部指導者を8人配置しました。ニーズに対して支援がまだ不足しているものの、予算範囲内において可能な限りの支援を実施し、部活動の活性化を図りました。

物価高や円安の影響が大きかったものの、中学プロジェクトツアー、高校グローバルプロジェクト／

MoG、オーストラリア異文化体験研修、オーストラリア3か月留学、夏期マルタ語学研修、夢工祭、体育祭、合唱祭、映像祭、Round Square加盟校との相互交流など、本校の特徴的な教育活動を積極的に展開することができました。

3 進路指導の充実・強化

2024年度は、難関国公私立大学への受験指導体制の強化と内部進学のための理数教育の強化と進学奨励を中心に取り組みました。その結果、工学院大学へ93名、海外大学17名へ、国公立大学へ8名、早慶上理へ14名、GMARCHへ58名が合格しました。

学力向上に向けては、放課後学習室を中心とした、大手教育企業と連携した総合的なキャリア教育を実施しています。学習習慣の定着化による学力向上、英検合格を目指した英語力の向上、大学受験伴走をするプログラムの実施、進路講演会の企画・運営・実施など、さまざまな企画を展開しています。学習室の活用者数は上昇しており、生徒にとって必要不可欠なものになりました。

工学院大学の高大接続型選抜については、より効果的なものとなるよう、大学と連携して進めていきます。

4 人事制度の見直し

2024年度は部活動指導員（6624時間）や大学生による外部指導者（2352時間）の充実を図ったことにより、教員の部活動対応時間を削減することができました。また、教職員の負担軽減に向けて、変形労働時間制の導入について法人と連携し、取り組んでいます。

Ⅲ 学園全体

1 キャンパス、教育・研究環境の整備／ICT環境の整備・充実

設備の更新時期を迎えた新宿キャンパス全体の大規模改修について、検討を進めています。老朽化の為、早期対応が必要な新宿キャンパスの設備更新については、2025年度から順次実施に向け、関係する学内関係者への丁寧な説明を経ながら準備を進めています。ICT環境は、図書館機能と情報教育機能を集約し一昨年開設した「学術情報センター工手の泉」の学生・教員の積極的な利活用の推進をはかると共に、18面連動マルチモニターなど最新デジタル環境を用いた授業やゼミ、講演会など活発に利用されました。学内ポータルや大学公式ホームページ等でのさまざまな問い合わせ対応として導入したチャットボットは機械学習を通じて精度が向上し利便性の高いサポートサービスへと進化しています。附属高等学校を対象とした大学授業の先取履修を可能とするオンラインキャンパスの制度・体制を整備し、2024年度は16名の高校生が大学授業に挑みました。

2 積極的な情報発信

今期は工科系大学として特色ある、教育・研究の発信強化につとめました。教員の研究活動に焦点を当てた学内展示紹介や大学ホームページ、ソーシャルメディアを中心とした情報展開を通じ、本学を志望する志願者のみならず、学内外多くのステークホルダーへ工学院大学の姿をイメージしてもらうことを意識しました。また、本学を卒業し社会で活躍する人材を積極的に広め、本学の教育成果を社会に伝えてまいります。工学院大学公式note は前年と比較して閲覧数が38%、リアクション数が267%増加し、本学学生、教員の活動記事は、学内外から注目いただくメディアに成長しています。

大学広報活動もふまえ、日経BP社による大学サイトモバイルユーザビリティ調査では、本学公式ホームページは、昨年に引き続き全国総合3位を獲得し、ユーザーが使いやすいサイトとして対外的にも評価されました。

3 パートナーシップ（社会連携）の拡充

本学研究「海の肥料」設置実現に向けた地域漁協との取り組みに端を発し、神奈川県平塚市と産学公連携協定を締結しました。今後、地域課題の解決に本学研究が活用されることが大いに期待されます。新宿キャンパス周辺でおこなわれた地域イベント「ファンモアタイム新宿」（10月開催）では、学生が運営に参画し、企業、地元住民、行政、観光客との交流が図られました。学生プロジェクトによるソーラーカー、フォーミュラカー展示、子供向け科学実験ワークショップ、アカペラサークルライブ、建築学部学生による公開空地活用紹介等が行われました。本学特色を活かした出展を通じ、地域活性化につとめました。八王子キャンパス周辺では、八王子環境フェスティバルや楢原フェスへの出展など、地域住民との交流を重ね、地域に根ざした活動を展開しています。

決算概要

2024年度決算概要について報告します。

1. 事業活動収入について

(1) 学生生徒等納付金については、前年度比141百万円増の10,413百万円。

(2) 資産売却差額については、有価証券の売却等により前年度比2,351百万円増の2,416百万円。

2. 事業活動支出について

(1) 人件費については、前年度比72百万円増の5,993百万円。

(2) 教育研究経費については、前年度比428百万円増の5,847百万円※1。
管理経費については、前年度比245百万円増の1,449百万円※2。
※1：減価償却額2,061百万円を含む。
※2：減価償却額114百万円を含む。

3. 収支状況について

当年度収支差額については、前年度比380百万円減の△1,384百万円となった。

※2024年度 経常費補助金（私学助成金）について、50%減額となった。

■事業活動収支計算書

(単位:百万円)

教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	10,413
		手数料	438
		寄付金	86
		経常費等補助金	1,419
		付随事業収入	459
		雑収入	378
		教育活動収入　計	13,194
	事業活動支出の部	人件費	5,993
		教育研究経費	5,847
		管理経費	1,449
		徴収不能額等	0
		教育活動支出　計	13,290
		教育活動収支差額	△ 96
教育活動外収支	事業活動収入の部	受取利息・配当金	424
		その他の教育活動外収入	20
		教育活動外収入　計	444
	事業活動支出の部	借入金等利息	0
		その他の教育活動外支出	0
		教育活動外支出　計	0
		教育活動外収支差額	444
		経常収支差額	348
特別収支	事業活動収入の部	資産売却差額	2,416
		その他の特別収入	56
		特別収入　計	2,472
	事業活動支出の部	資産処分差額	15
		その他の特別支出	0
		特別支出　計	15
		特別収支差額	2,458
		[予備費]	-
基本金組入前当年度収支差額			2,806
基本金組入額合計			△ 4,190
当年度収支差額			△ 1,384
前年度繰越収支差額			△ 1,001
基本金取崩額			-
翌年度繰越収支差額			△ 2,384
(参考)			
事業活動収入　計			16,111
事業活動支出　計			13,305

※百万円未満四捨五入

■貸借対照表

(単位:百万円)

科目 ＼ 年度		2019年度 決算額	2020年度 決算額	2021年度 決算額	2022年度 決算額	2023年度 決算額	2024年度 決算額
資産の部	固定資産	73,116	73,083	73,979	77,700	77,939	79,727
	流動資産	4,308	4,328	4,068	2,614	3,239	3,930
	資産の部合計	**77,424**	**77,411**	**78,047**	**80,314**	**81,178**	**83,657**
負債の部	固定負債	3,705	3,521	3,506	4,472	4,172	3,866
	流動負債	2,694	2,771	2,615	2,955	3,194	3,173
	負債の部合計	**6,399**	**6,292**	**6,121**	**7,427**	**7,366**	**7,038**
純資産の部	第1号基本金	67,874	67,575	66,832	67,854	69,215	71,005
	第2号基本金	2,406	2,806	3,306	3,806	4,306	6,706
	第3号基本金	581	581	581	581	581	581
	第4号基本金	711	711	711	711	711	711
	翌年度繰越収支差額	△ 547	△ 554	496	△ 65	△ 1,001	△ 2,384
	純資産の部合計	**71,025**	**71,119**	**71,926**	**72,887**	**73,812**	**76,619**
負債の部及び純資産の部合計		**77,424**	**77,411**	**78,047**	**80,314**	**81,178**	**83,657**

※百万円未満四捨五入

■資金収支計算書

（単位：百万円）

収入の部	学生生徒等納付金収入	10,413	支出の部	人件費支出	5,997
	手数料収入	438		教育研究経費支出	3,785
	寄付金収入	101		管理経費支出	1,323
	補助金収入	1,419		借入金等利息支出	0
	資産売却収入	2,416		借入金等返済支出	0
	付随事業・収益事業収入	479		施設関係支出	809
	受取利息・配当金収入	424		設備関係支出	744
	雑収入	365		資産運用支出	2,411
	借入金等収入	1		その他の支出	939
	前受金収入	2,072		［予備費］	-
	その他の収入	567		資金支出調整勘定	△ 548
	資金収入調整勘定	△ 2,330		翌年度繰越支払資金	3,381
	前年度繰越支払資金	2,476		**支出の部　合計**	**18,841**
	収入の部　合計	**18,841**			

※百万円未満四捨五入

■活動区分資金収支計算書

（単位：百万円）

教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	10,413
		手数料収入	438
		特別寄付金収入	85
		一般寄付金収入	0
		経常費等補助金収入	1,419
		付随事業収入	459
		雑収入	365
		教育活動資金収入　計	13,179
	支出	人件費支出	5,997
		教育研究経費支出	3,785
		管理経費支出	1,323
		教育活動資金支出　計	11,105
		差引	2,074
		調整勘定等	△14
		教育活動資金収支差額	2,059
施設整備等活動による資金収支	収入	施設設備寄付金収	17
		車両売却収入	2
		施設設備等活動資金収入　計	19
	支出	施設関係支出	809
		設備関係支出	744
		第2号基本金引当特定資産繰入支出	2,400
		施設設備等活動資金支出　計	3,953
		差引	△3,934
		調整勘定等	△231
		施設整備等活動資金収支差額	△4,165
小計（教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額）			△2,106
その他の活動による資金収支	収入	借入金等収入	1
		有価証券売却収入	2,414
		退職給与引当特定資産取崩収入	4
		工学教育改革引当特定資産取崩収入	2
		貸付金回収収入	7
		預り金受入収入	△85
		敷金・差入保証金償還収入	0
		小計	2,343
		受取利息・配当金収入	424
		収益事業収入	20
		その他の活動資金収入　計	2,787
	支出	第3号基本金引当特定資産繰入支出	0
		工学教育改革引当特定資産繰入支出	11
		貸付金支払支出	10
		敷金・差入保証金支払支出	0
		小計	21
		その他の活動資金支出　計	21
		差引	2,765
		調整勘定等	245
		その他の活動資金収支差額	3,011
支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）			905
前年度繰越支払資金			2,476
翌年度繰越支払資金			3,381

※百万円未満四捨五入

学校法人会計の計算書類について

■事業活動収支計算書
当年度の事業活動収入と事業活動支出の内容及び収支の均衡を明らかにし、学校法人の経営状況が健全であるかを示すものです。企業会計の損益計算書に相当します。

■資金収支計算書
当年度の教育研究活動に対応するすべての資金の収入・支出の内容を明らかにし、支払資金の収支の顛末を明らかにするものです。企業会計のキャッシュ・フロー計算書に相当します。

■貸借対照表
一定時点（決算日）における資産及び負債、純資産の内容・有り高を明示し、学校法人の財政状態を明らかにするものです。

建学の精神

「社会・産業と最先端の学問を幅広くつなぐ『工』の精神とグローバル展開」

工学院大学は、工業化が急ピッチで進む1887（明治20）年の開学以来、「製造業などの発展に伴う社会・産業界のニーズ」と「最先端の工学研究という学問の発展」をつなぐ専門性の高い技術者育成の場として、10万人を超えるものづくりの担い手を世の中に送り出してきました。

グローバル化がますます進展する21世紀社会においても、「社会・産業と最先端の学問を幅広くつなぐ『工』の精神」を深化・発展させ、事業・実務でリードし、科学技術立国・日本における21世紀型ものづくりを支える理工系人材の育成　及び先端領域で創成能力を発揮する高度な技術者・研究者を育成する拠点として成長し続けます。

学園の沿革

1887(明治20)年 10月31日	帝国大学総長渡辺洪基を中心として工手学校設立協議会を開き、設立趣意書を発表
1888(明治21)年	工手学校開校式を挙行、築地にて授業を開始
1928(昭和 3)年	東京市淀橋町大字角筈(現新宿敷地)に新校舎が竣工 工学院と名称変更
1944(昭和19)年	工学院工業学校を設置、工学院工業専門学校を設置
1945(昭和20)年	工学院工業学校を工学院第一工業学校と名称変更
1946(昭和21)年	工学院第二工業学校を設置
1947(昭和22)年	工学院第一中学校、第二中学校を設置
1948(昭和23)年	学制改革により、新制高等学校として工学院高等学校を設置(第一、第二工業学校は廃止)
	工学院第一中学校を工学院中学校に名称変更(第二は募集停止)
1949(昭和24)年	工学院大学を設置(工学部　第一部(昼)・第二部(夜))
	工学院大学開設に伴い「工学院大学中学校」、「工学院大学高等学校」と名称変更
	工学院を工学院専修学校と名称変更
1950(昭和25)年	工学院工業専門学校を廃止、工学院大学短期大学部を設置
1951(昭和26)年	工学院専修学校を工学院大学専修学校と名称変更
1956(昭和31)年	工学院大学短期大学部を廃止
1958(昭和33)年	工学院大学中学校を廃止
	工学院大学に工学専攻科を設置
1963(昭和38)年	八王子市中野町に八王子キャンパスを開設
1964(昭和39)年	工学院大学に大学院工学研究科修士課程を設置
1966(昭和41)年	工学院大学に大学院工学研究科博士課程を設置
1977(昭和52)年	工学院大学専修学校を工学院大学専門学校に名称変更
1986(昭和61)年	工学院大学第二部を募集停止
1989(平成 元)年	新宿キャンパスに高層棟が竣工
1991(平成 3)年	工学院大学第二部の学生募集再開
1992(平成 4)年	工学院大学高等学校を「工学院大学附属高等学校」と名称変更
	新宿キャンパスに中層棟・オフィス棟が竣工
1995(平成 7)年	新宿キャンパスに工学院大学エステック広場が落成
1996(平成 8)年	工学院大学附属中学校を再開
2001(平成13)年	八王子市中野町に中学校新校舎が竣工
2002(平成14)年	附属中学校・高等学校を男女共学化
2006(平成18)年	学部改組により情報学部及びグローバルエンジニアリング学部を設置
	八王子市中野町に高等学校新校舎が竣工
2009(平成21)年	工学院大学専門学校を廃止
2011(平成23)年	学部改組により建築学部を設置
2015(平成27)年	学部改組により先進工学部を設置、グローバルエンジニアリング学部及び工学部第二部の募集停止

創立者

渡辺洪基

プロフィール

1847(弘化4)年福井県生まれ。24歳で岩倉具視遣外使節団に随員として加わって以来、外交官、東京府知事、衆議院議員等を歴任。1886(明治19)年に39歳で初代帝国大学(現在の東京大学)総長となり、産業発展のためには実践的技術者育成が急務と痛感し、翌1887(明治20)年、東京築地に工学院大学の前身である工手学校を設立。明治以降の我が国の工業化の礎を築いた。

設置する学校の内容

（2024年5月1日現在　単位：人）

学校名			学部・学科名等	入学定員	入学者数	収容定員	在学者数
工学院大学	大学院	工学研究科 博士後期課程	機械工学専攻	3	1	9	4
			化学応用学専攻	3	1	9	15
			電気・電子工学専攻	3	2	9	4
			情報学専攻	3	3	9	5
			建築学専攻	3	0	9	8
		工学研究科 修士課程	機械工学専攻	70	79	140	148
			化学応用学専攻	50	52	100	101
			電気・電子工学専攻	60	61	120	139
			情報学専攻	50	60	80	108
			建築学専攻	60	86	120	168
			システムデザイン専攻	0	0	10	7
		大学院合計		**305**	**345**	**615**	**707**
	大　学	先進工学部	生命化学科	70	76	280	306
			応用化学科	95	103	380	399
			環境化学科	70	81	280	313
			応用物理学科	65	66	260	278
			機械理工学科	65	77	260	269
			計	**365**	**403**	**1,460**	**1,565**
		工学部	機械工学科	154	169	616	638
			機械システム工学科	105	107	420	462
			電気電子工学科	120	128	480	504
			計	**379**	**404**	**1,516**	**1,604**
		建築学部	まちづくり学科	85	89	340	372
			建築学科	145	151	580	579
			建築デザイン学科	115	119	460	521
			計	**345**	**359**	**1,380**	**1,472**
		情報学部	情報通信工学科	90	90	360	411
			コンピュータ科学科	90	105	360	415
			情報デザイン学科	70	67	280	311
			情報科学科	60	66	240	279
			計	**310**	**328**	**1,240**	**1,416**
		学部合計		**1,399**	**1,494**	**5,596**	**6,057**
		大学合計		**1,704**	**1,839**	**6,211**	**6,764**
工学院大学附属高等学校		全日制課程　普通科		290	270	870	837
工学院大学附属中学校				105	103	315	327
合計				**2,099**	**2,212**	**7,396**	**7,928**

※10月入学者を含む

学部における収容定員充足率 108%

■教職員数推移

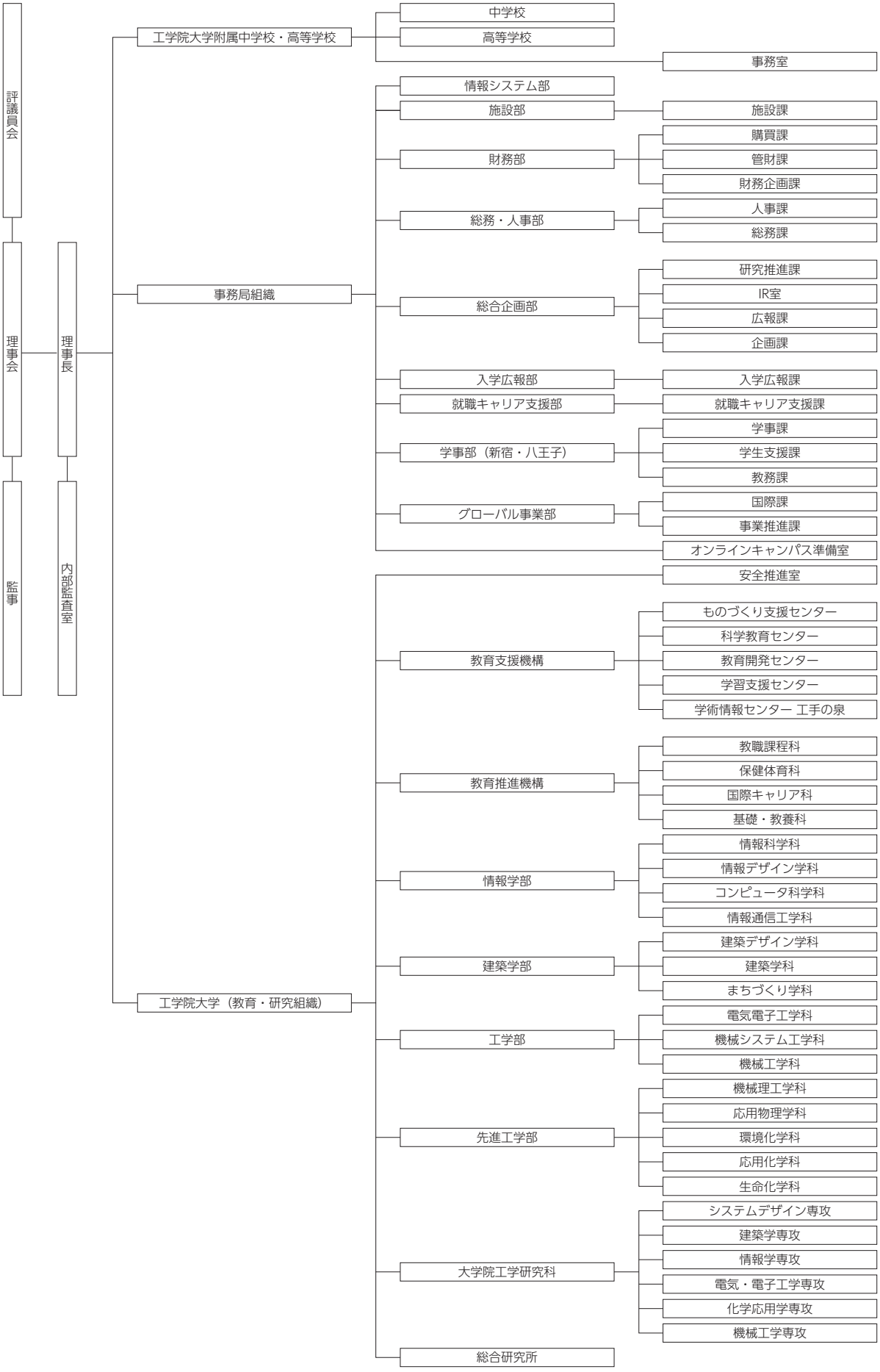
（2024年5月1日現在　単位：人）

	2020年5月	2021年5月	2022年5月	2023年5月	2024年5月
大学教員	229	230	228	223	225
中高教員	63	62	67	66	74
職員	131	132	131	124	124
合計	423	424	426	413	423

※大学教員：教授・准教授・講師・助教・特別専任・特任・支援教員・実習指導員
※中高教員：専任教員(教諭)・嘱託専任講師
※職員：専任職員・嘱託職員

組織図

（2025年3月31日現在）



理事・監事

(2025年3月31日現在)

区分	氏名	常勤・非常勤の別	概要	役員賠償責任保険契約※1	責任限定契約※2
理事長(学長)	今村　保忠	常勤	令和6年 4月 大学学長に就任(職務上理事)(現在に至る) 令和6年12月 理事長に就任(現在に至る)	○	-
常務理事	石野　利和	常勤	令和6年12月 常務理事に就任(現在に至る)	○	-
常務理事	本間　拓郎	常勤	令和6年12月 常務理事に就任(現在に至る)	○	-
理事	福岡　豊	常勤	令和6年10月 理事に就任(現在に至る)	○	-
理事	横田　千年	非常勤	令和6年10月 理事に就任(現在に至る)	○	○
理事	成田　裕紀	非常勤	令和6年12月 理事に就任(現在に至る)	○	○
理事	上村　弥生	非常勤	令和6年12月 理事に就任(現在に至る)	○	○
理事	鷹野　一朗	常勤	令和6年12月 理事に就任(現在に至る)	○	-
理事	中野　由章	常勤	令和6年12月 理事に就任(現在に至る)	○	-
監事	髙橋　信裕	常勤	令和6年12月 監事に就任(現在に至る)	○	-
監事	森谷　和正	非常勤	令和6年12月 監事に就任(現在に至る)	○	○

■理事定数：9人以上11人以内（理事現数：9人）　■監事定数：2人（監事現数：2人）

※1　私大協役員賠償責任保険制度締結（2024年4月1日～2025年3月31日）・総支払限度額10億円・免責金額なし補償の対象者は、①理事 ②監事 ③評議員 ④執行役員 ⑤管理職従業員 ⑥法人外派遣役員 ⑦記名法人

※2　金240万円以上であらかじめ定めた額と私立学校法において準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律の規定に基づく最低責任限度額とのいずれか高い額を限度とする旨の契約を非業務執行理事等と締結することができる。（学校法人工学院大学寄附行為第28条3）

評議員一覧

(2025年3月31日現在)

大倉　利典	長坂　宏	小川　隆	宮木　義雄
小山　文隆	横田　千年	数馬　広二	渡辺　隆雄
佐藤　光太郎	青沼　光一	田中　淳弥	新井　敏夫
田中　祥貴	岡本　英男	西谷　要介	成田　裕紀
濱根　洋人	野村　靜夫	福岡　豊	藤咲　孝
石田　建一	三巻　祥浩	上野　耕平	宮澤　啓介
小澤　和重	山本　誠	佐々木　三七司	渡邊　文矢
竹村　宏	長谷川　潤治	田野邉　幸裕	石川　勝也

■評議員現数：32人

次に掲げる定員32名の評議員をもって評議会を組織している。ただし、(4)の役職を兼務するときは、評議員の定数は32人から兼務数を減じた数とする

(1)専任の教員、職員のうちから10人

(2)満25歳以上で本法人の設置する学校及びその前身である学校の卒業者のうちから10人

(3)有識者のうち10人

(4)大学後援会、中学・高等学校PTAの各会長2人

校地の所在地　キャンパスと施設

■キャンパス紹介

新宿キャンパス

6,414㎡

〒163-8677
東京都新宿区西新宿一丁目24番2号

(収益事業)エステック株式会社
〒160-0023　東京都新宿区西新宿一丁目24番1号

八王子キャンパス

235,991㎡

〒192-0015
東京都八王子市中野町2665番地1
(犬目キャンパス)
〒193-0802
東京都八王子市犬目町139番地

附属中学校・高等学校

23,209㎡

〒192-8622
東京都八王子市中野町2647番地2

■その他施設

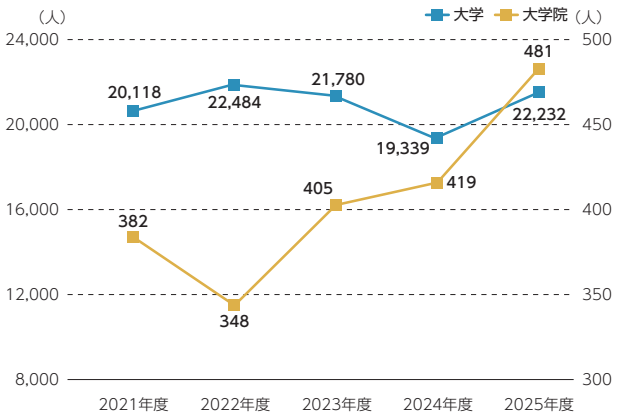
富士吉田セミナーハウス

〒403-0006
山梨県富士吉田市新屋1311-1

志願者数（推薦を含む・10月志願者を除く）

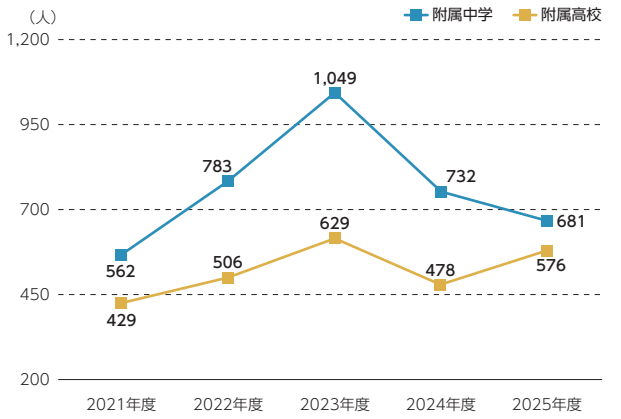
■大学・大学院

（2025年3月31日現在）



■附属中学校・高等学校

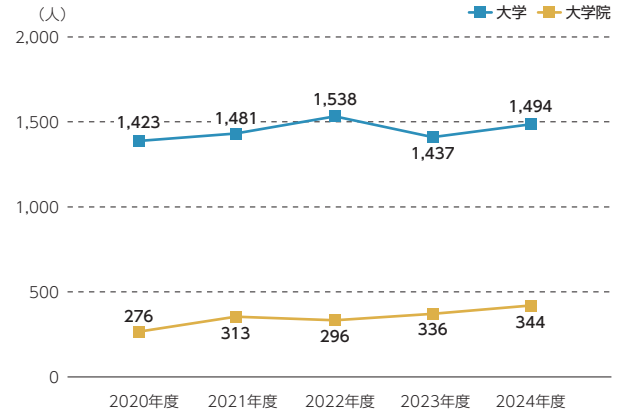
（2025年3月31日現在）



入学者数（10月入学者を除く）

■大学・大学院

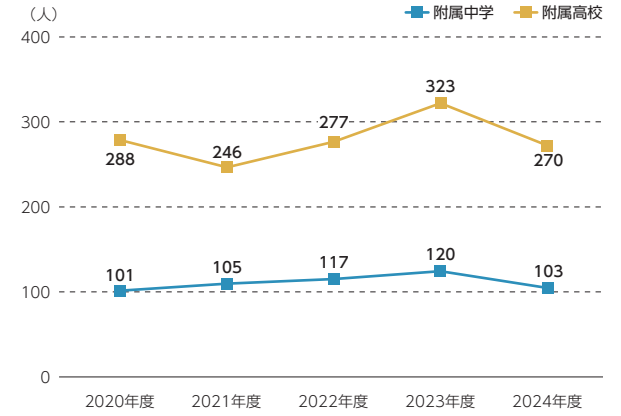
（2024年5月1日現在）



■附属中学校・高等学校

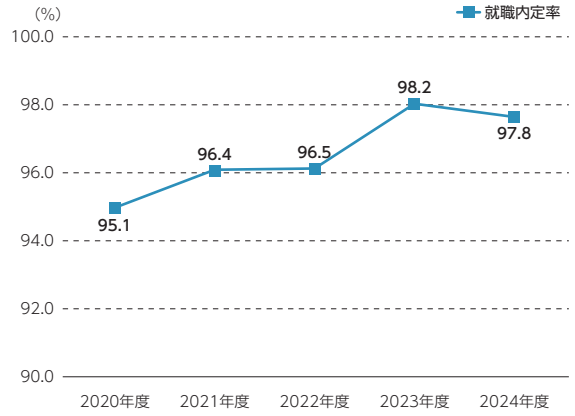
（留学生・内部進学者を含む）

（2024年5月1日現在）



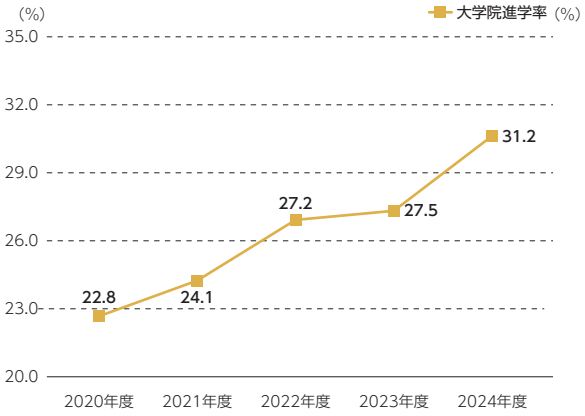
卒業後の進路

■大学・大学院
〈就職内定率〉



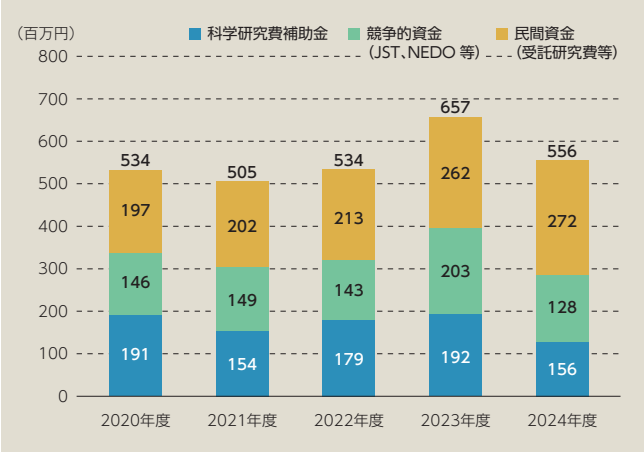
※就職内定率＝内定者数／就職希望者数

〈大学院進学率〉



※大学院進学率＝大学院進学者数／学部卒業者数

外部資金獲得状況（決算額）



※百万円未満四捨五入

工学院大学
KOGAKUIN UNIVERSITY

工学院大学附属中学校·高等学校
JUNIOR & SENIOR HIGH SCHOOL OF KOGAKUIN UNIVERSITY

学校法人 工学院大学

〒163-8677　東京都新宿区西新宿1丁目24番2号
電話　03(3342)1211(代表)
URL　https://www.kogakuin.ac.jp/
2025年5月30日発行